

「第36回外資系企業動向調査」の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠

本調査は、統計報告調整法第4条に基づいて経済産業省が実施した承認統計です。

(3) 調査の対象

本調査は、2002年（平成14年）3月末現在、外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している我が国企業（金融・保険業、不動産業を除く。）を対象としました。

(4) 調査方法

本調査は、対象となる企業に調査票を郵送により配布し、調査対象企業に自計申告していただくメール調査です。

(5) 調査時点

本調査は、2002年（平成14年）3月末現在、または、それ以前で最も近い決算時点における2001年度（平成13年度）及び、2001年度末（平成13年度末）の実績について、2002年（平成14年）10月1日に調査を実施しました。

(6) 回収状況

調査対象企業数	3,870 社
回収企業数	1,985 社
回収率	51.3 %
有効回答企業数	1,678 社
調査対象外企業数	307 社
解散（倒産、吸収・合併を含む）	46 社
休眠（休業又は操業を行っていないもの）	74 社
撤退（外資が撤退したもの）	31 社
外資が3分の1以下になったもの	23 社
その他	133 社

2. 利用上の注意

(1) 調査結果に対する留意点

- ① 集計に当たっては、有効回答のみを集計しました。このため、項目によって回答企業の数にばらつきが生じている場合があります。
- ② 本調査の結果を前回調査、あるいはそれ以前の調査結果と比較する場合には、それぞれの調査年度の対象数の違い、回収率のちがいに留意する必要があります。
- ③ 日本標準産業分類の改訂に伴い、本概要では2000年度の数値を新分類により再集計した数値を用いており、2000年度の公表数値及び統計表の数値とは異なる箇所があります。

(2) 地域定義

母国籍別とは、外国側出資者の所在国を指します。また、国とあるのは所在地域を含む場合があります。

なお、本文中において、アメリカ系とはアメリカ合衆国が母国籍別の場合を指し、北米系とは、カナダを含む地域が母国籍別である場合を指します。

(3) 業種分類

本調査の業種分類は日本標準産業分類に準拠して、以下のとおり区分しています。

<製造業>

「食料品」	食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業、飼料・有機質肥料製造業
「繊維」	繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、化学繊維製造業
「木材紙パ」	木材・木製品製造業、パルプ・紙製造業、紙加工品製造業
「化学」	化学工業（化学繊維製造業、医薬品製造業を除く）
「医薬品」	医薬品製造業
「石油」	石油製品・石炭製品製造業
「窯業・土石」	窯業・土石製品製造業
「鉄鋼」	鉄鋼業
「非鉄金属」	非鉄金属製造業
「金属製品」	金属製品製造業
「一般機械」	一般機械器具製造業
「電気機械」	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電子応用装置製造業、その他の電気機械器具製造業
「情報通信機械」	通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同付属装置製造業、電子部品・デバイス製造業
「輸送機械」	輸送用機械器具製造業
「精密機械」	精密機械器具製造業
「その他の製造業」	家具・装備品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

<非製造業>

「情報通信・運輸業」 情報通信業、運輸業

「卸売業」 卸売業

「小売業」 小売業

「サービス業」 専門サービス業、物品賃貸業、広告業、その他のサービス業

「その他の非製造業」 農業、林業、漁業・水産養殖業、金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業、総合工事業、職別工事業、設備工事業、電気・ガス・熱供給業、水道業、飲食店、宿泊業、医療・福祉・教育・学習支援・複合サービス業

(4) 前回調査までの業種分類との主な変更点

- ① 「電気機械」は、「電気機械器具製造業」と「情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」とに分割しました。
- ② 「その他の製造業」のうち「印刷・出版」は、「印刷業」が「その他の製造業」のうちの「印刷・同関連産業」に、「出版業」が非製造業の「情報通信業」のうちの「映像・音声・文字情報製作業」に分割、移行しました。
- ③ 「その他の非製造業」のうち「運輸・通信業」は、「運輸業」と「情報通信業」に分割。「サービス業」に含まれていた「情報サービス業」及び新設の「インターネット付帯サービス」、「映像・音声・文字情報製作業」を「情報通信業」に移行しました。
- ④ 「商業」を「卸売・小売業」と「飲食店」に分割し、「飲食店」は「その他の非製造業」に移行しました。
- ⑤ 「サービス業」に含まれていた「調査・情報サービス」は、「情報通信業」のうち「情報サービス業」、「サービス業」のうち「専門サービス業」に分割しました。
- ⑥ 「サービス業」に含まれていた「その他の対事業所サービス」は、「専門サービス業」と「その他のサービス業」に分割しました。
- ⑦ 「サービス業」に含まれていた「持株会社」は、子会社の主要な業種格付けと同一のものとししました。

(5) 用語、記号及び注記

- ① 本文中の用語は以下のとおりです。

「集計企業」：本調査の対象企業で回答があった企業のうち、操業中のものを指します。

「世界計」：集計企業合計を指します。母国籍別に見たときに使用しています。

「全産業」：集計企業合計を指します。産業別に見たときに使用しています。

「全法人企業」：特に断りのない限り、国内の全法人企業を指します。財務省の「法人企業統計」、当省の「企業活動基本調査」等を用いています。

- ② 表中の記号は以下のとおりです。

「x」 企業数が1又は2のため、秘匿したことを示します。

なお、この秘匿によっても「x」の箇所の数値が計算によって算出されるおそれのあるものについては、企業数が3以上でも秘匿した箇所があります。

「-」 該当数字なし。

「0」 単位未満

「…」 不詳

③ 単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。